



天理市 第6次 総合計画

大和青垣に囲まれた
歴史と文化かおる共生都市・天理

[概要版]

総合計画とは

「総合計画」は、総合的かつ計画的な市政運営を図るため、また、市民と行政が共通の目標を持ち、協働・連携によるまちづくりを進めていくための指針となるものです。

「天理市第6次総合計画」は、人口減少克服や地方創生に向けた施策に取り組むための指針となる「第2期天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と統合し、総合的かつ戦略的な視点に立ち、実効性のある市政運営の指針となる、市の最上位計画として策定しました。

計画の構成と期間

■計画の構成

本計画は、「基本構想」「基本計画」「総合戦略」の3部構成になっています。

基本構想

目指すべきまちづくりの基本理念と将来像を明確にし、分野ごとの方針を示す

- 計画の構成と期間……p1
- 本市を取り巻く状況……p2
- 将来像……p3
- 分野別方針……p4
- 重視する考え方……p12
- 体系図……p13

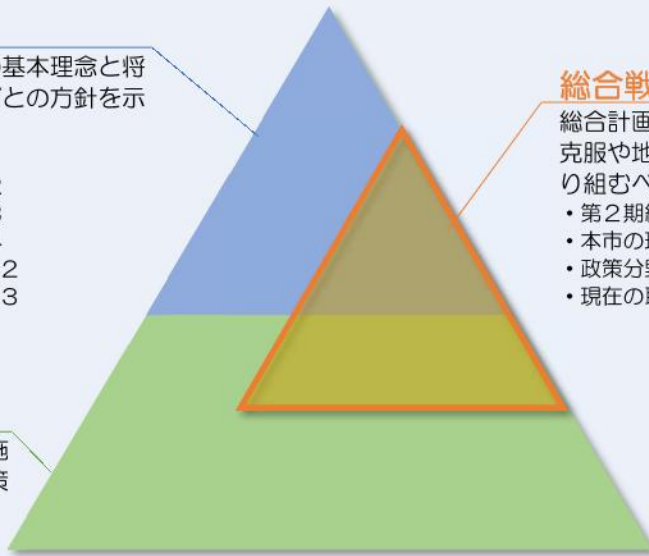
総合戦略

総合計画の施策の中で、人口減少克服や地方創生に向け戦略的に取り組むべき内容

- 第2期総合戦略の目標……p17
- 本市の現状と課題……p18
- 政策分野と政策パッケージ……p20
- 現在の取組み……p25

基本計画

基本構想に基づいて実施していく政策ごとの政策方針、政策指標、施策、取組み等を示す



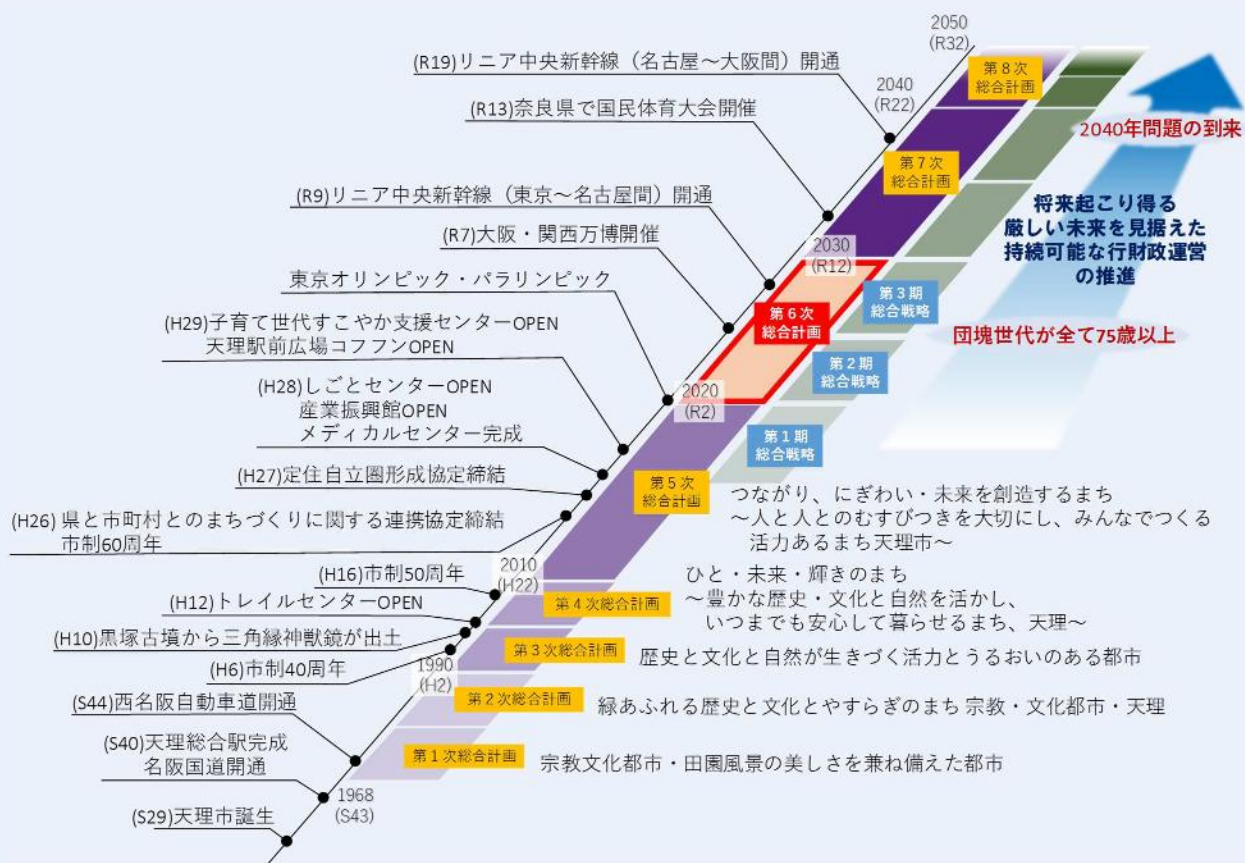
■計画の期間



本市を取り巻く状況

- 全国的に、本格的な人口減少・超高齢化社会が到来しています。
- 東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博等による経済効果が期待されます。
- IoT や AI・RPA 等、目まぐるしいスピードで技術革新が進んでいます。
- ダイバーシティの考えのもと、価値観やライフスタイルが多様化しています。
- SDGsを意識した取組み等、持続可能な社会づくりに向けての機運が上昇しています。
- 安全で安心に暮らすためのコミュニティの再生・強化への関心が高まっています。
- 多様な主体との協働による自主・自立のまちづくりの進展が求められています。

社会情勢と総合計画の変遷



目標人口

令和 12（2030）年における目標人口

62,000 人

将来像

大和青垣に囲まれた歴史と文化かおる 共生都市・天理

～創り、つながり、笑顔が広がる、多様な連携で共に支え合うまち～

将来像に込めた思い

天理市は、山の辺の道をはじめとする豊かな自然・歴史文化遺産やスポーツ・芸術・音楽など、天理ならではの魅力が数多く存在し、これらを活かした素晴らしい取組みも進められています。

将来にわたって持続可能な地域社会の構築が求められる中、天理のまちに愛着や誇りを持った多くの人々が積極的にまちづくりに参画し、それぞれが持つ能力を発揮して、地域課題の解決や地域活性化に貢献できるよう、未来を見据えた連携体制を構築するとともに、グローバルな視点から世界に向けて活力と魅力ある天理市を発信していくことが重要です。

これまでに培われてきた資源や取組みを活用しながら、新たな人材や知られていない文化等、さらなる資源を発掘し、市民一人ひとりがやりたいことを“創り”、それぞれの良さを足し合い、掛け合い、支え合うことで、点であった資源が線で“つながり”、市内全体に面として“広がる”ことで、多様な「宝物」があふれる魅力あるまちの実現につながります。

天理市は、資源の豊かさを大切にしながら、市民、民間事業者、行政等がオール天理で“共に支え合うまちづくり”に取り組み、地域の絆を育みながら、誰もが生き生きと活躍し、安心して豊かに暮らし続けられる、笑顔が広がる共生都市を目指します。

分野別方針

将来像を実現するためには、行政だけでなく市民・地域・民間事業者等が目標を共有し、まちづくりを進めていく必要があります。

関連する政策項目を以下の7つの分野に区分し、施策の展開を図ります。



～創り、つながり、笑顔が広がる、多様な連携で共に支え合うまち～

子どもから子育て世代、高齢者まで
地域で暮らすすべての人々が互いに支え合い、
障害の有無にかかわらず、一人ひとりに寄り添いながら、
住み慣れた地域で誰もが安心でき、いきいきと健やかに暮らせる
「福祉」の充実を目指します。

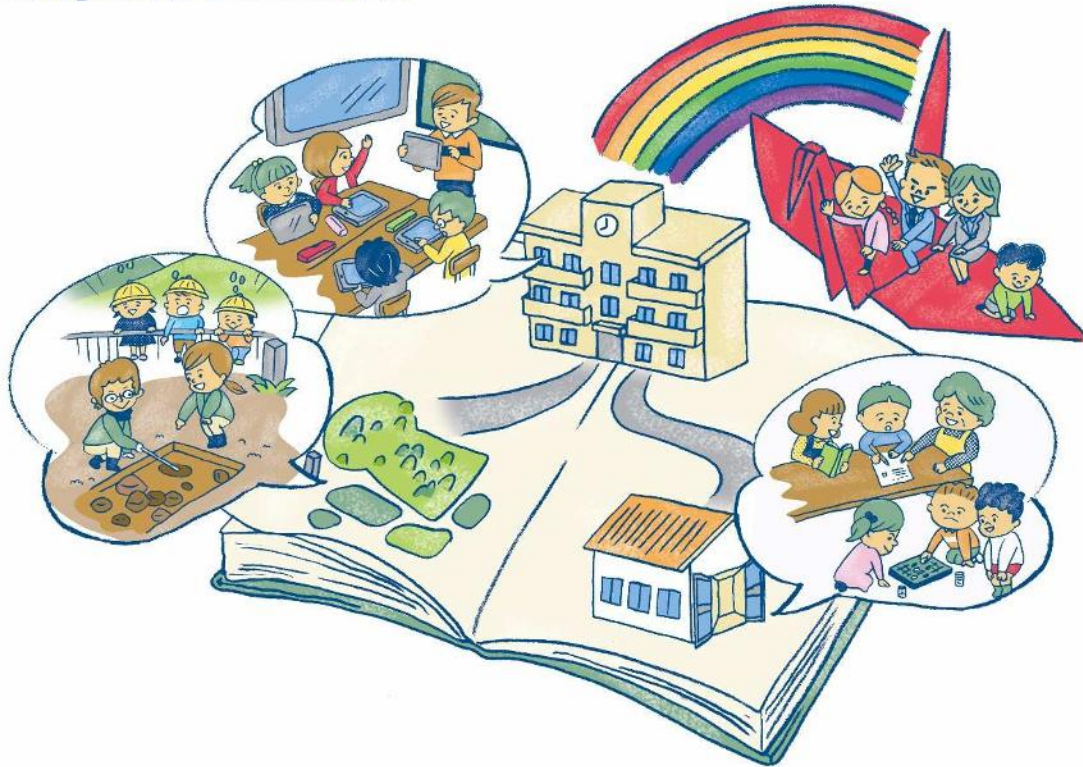


政策	施策
1-1. 地域福祉	1. 総合的な地域福祉の充実 2. 地域福祉活動の推進
1-2. 健康・保健・医療	1. 健康づくり環境の促進 2. 地域医療体制の充実 3. 医療保険制度等の適切な運営
1-3. 子育て支援	1. 子育てを応援する体制の充実 2. 子育てしやすい環境の充実
1-4. 高齢福祉	1. 適切な介護・福祉サービスの推進 2. 高齢者の生きがいづくりの推進
1-5. 障害福祉	1. 障害のある人を支援する体制の充実 2. 障害のある人の社会参加の促進

関連する SDGs



地域や家庭と学校が連携、協働し、子どもたちの学力と学力を支える生活習慣・自己肯定感の向上を図るとともに、市民一人ひとりが出生や性別に関係なく尊重し合え、助け合える体制を整え、地域の資源や人材を活用しながら、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育」の充実を目指します。

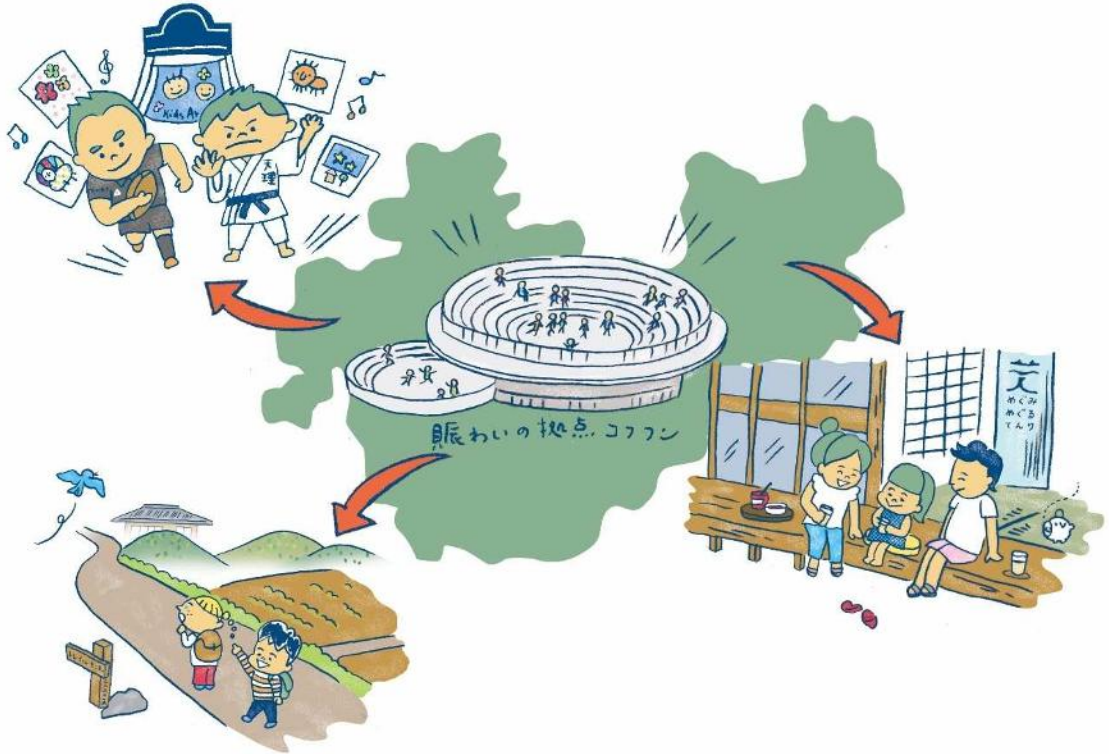


政策	施策
2-1. 就学前・学校教育	1. 教育内容の充実 2. 特別支援教育の充実 3. 地域全体で支える子どもの育ち
2-2. 青少年・生涯学習	1. 青少年の健全育成支援 2. 生涯学習の充実 3. 学びの場の拡大
2-3. 文化財	1. 文化財の保存 2. 文化財の活用
2-4. 人権・男女共同参画	1. 人権教育・啓発の推進 2. 男女共同参画社会の推進

関連する SDGs



歴史・自然・芸術文化・スポーツ等の天理の豊かな地域資源を天理ブランド「めぐみ めぐる てんり」として確立し、本市の特色を活かした交流を促進するとともに、奈良県や周辺自治体と連携しながら魅力ある観光振興を図ることで、国内外からの誘客に取り組み、天理ならではの魅力を活かした「賑わい」の創造を目指します。



政策	施策
3-1. 観光・国際交流	1. 魅力ある観光の振興 2. 国際交流の推進
3-2. 文化・スポーツ	1. 芸術文化の振興・交流促進 2. スポーツの振興・交流促進
3-3. 魅力創造	1. ブランド力の向上 2. 移住・定住化の推進

関連する SDGs



企業経営の基盤強化及び安定化による商工業の振興を進め、農業の生産基盤の整備や経営環境の安定化及び森林の保全・活用に取り組むとともに、誰もが安心して働ける環境づくりを推進し、活力あふれる「産業」の推進と安心して働ける場の創出を目指します。

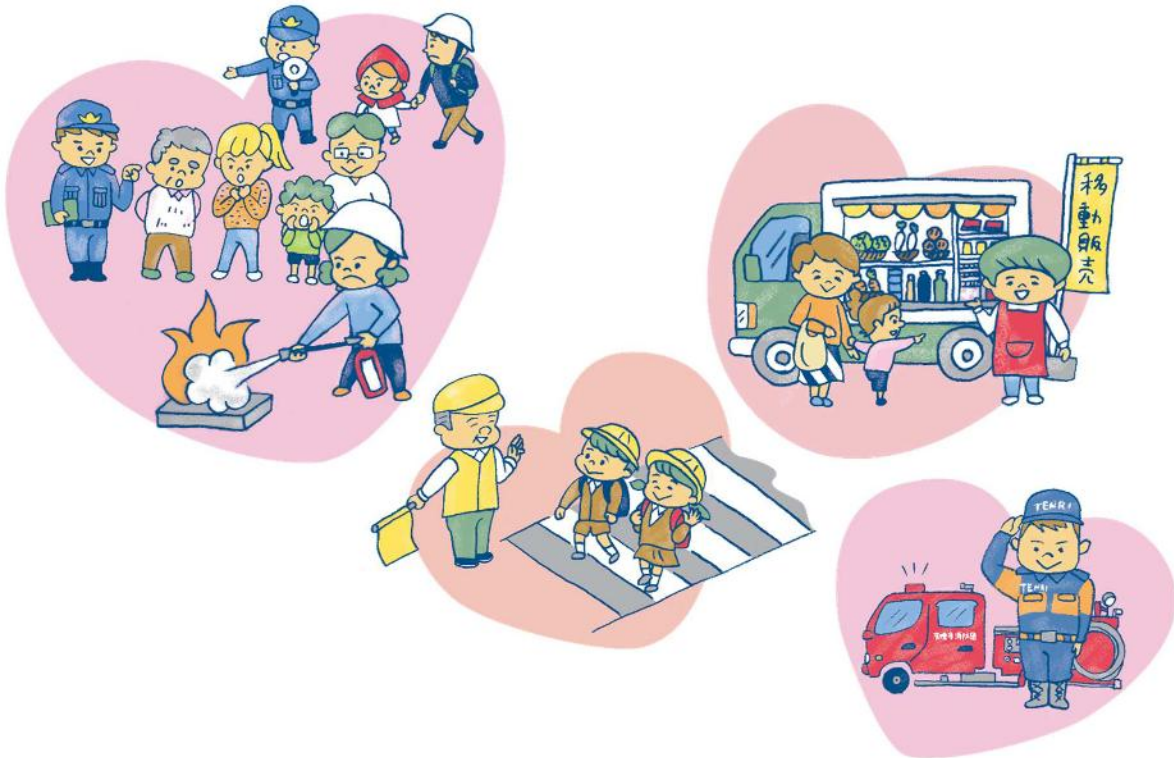


政策	施策
4-1. 農林業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農林業経営基盤の充実 2. 多様な担い手の育成・確保 3. 農ある豊かな暮らしの充実
4-2. 商工業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活力ある商工業の振興 2. 産業の好循環の創出
4-3. 雇用・就労	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業誘致・創業支援 2. 就労環境の整備促進

関連するSDGs



自助・共助・公助が三位一体となったバランスのとれた防災協働体制を充実させ、市民がいつも安心して暮らせるよう、災害等の非常時に対応できる人材の確保と支援体制の充実を図るとともに、市民一人ひとりが犯罪や交通事故、複雑化・多様化する消費者トラブルに対する知識を持ち、災害や社会変容に備えた「安全・安心」なまちの確立を目指します。



政策	施策
5-1. 防災	1. 地域防災体制の確立 2. 災害に強いまちづくりの推進
5-2. 防犯・交通安全	1. 防犯対策の推進 2. 交通安全対策の推進
5-3. 消防・救急	1. 消防対策の充実 2. 救急対策の充実
5-4. 消費生活	1. 安全で豊かな消費生活の充実 2. 買物弱者への支援

関連する SDGs



地域の実情やニーズに応じた土地利用を誘導しながら
都市基盤の整備を図るとともに、都市景観や歴史的風土、
緑豊かな自然環境が融合した安らぎある空間の整備・保全を図り、
快適で住みやすく、訪れやすい「都市環境」の確立を目指します。



政策	施策
6-1. 土地利用・道路・交通	1. 計画的な土地利用の推進 2. 住みよい都市環境の向上 3. 総合的な道路体系の整備 4. 生活に密着した交通体系の整備
6-2. 緑・河川・景観	1. 緑豊かな憩いの場の充実 2. 河川環境の維持管理・保全 3. 都市景観と歴史的環境の保全
6-3. 住宅	1. 良好な住環境の形成 2. 空き家対策の推進
6-4. 上下水道	1. 上水道の整備 2. 下水道の整備
6-5. 環境保全	1. 自然環境の保全 2. ごみの減量化と廃棄物の適正な処理 3. 生活環境の保全 4. 地球環境の保全

関連するSDGs



ICTを活用したスマート自治体への転換を図り、
ニーズに応じた行政サービスの提供や情報の適切な発信を行うとともに、
奈良県や周辺自治体との広域連携や民間等の活用を図りながら、
効率的で効果的な行政経営を行い、
市民・民間事業者・行政等が一体となって
持続可能な「行財政運営」を目指します。



政策	施策
7-1. 行政経営	1. 時代に即した行政経営の推進 2. 人材の育成と機能的な組織の構築 3. 財政健全化の推進 4. ファシリティマネジメントの推進
7-2. 連携	1. 定住自立圏構想の推進 2. 県・他市町村との連携 3. 多様な組織との連携

関連する SDGs



計画推進にあたって重視する考え方

本計画は、以下の5つの考え方を重視して推進します。

① 支え合いのまちづくりの推進

ライフスタイル・意識の変化、核家族化の進展、少子高齢化、低迷する経済状況等様々な事情から、家族や地域、職場等におけるつながりや支え合いが薄れています。

今後大きな社会問題に発展するおそれのあるこの課題を解決するためには、地域における支え合いの再構築が必要であり、支え合いを生み出す施策をパッケージにして地域の人々や民間事業者と連携した取組みを進めていきます。

② 公民連携による持続可能なまちづくりの実現

多様化する市民ニーズに的確に対応するためには、これまでのように公共サービスの担い手を行政に限定せず、市民・地域団体・企業等の多様な主体も含めて担い手として認識した上で公と民が連携し、これらの主体が持つノウハウ・技術を活用することにより、公共サービスの向上等を図ることが必要です。

民間活力の発揮や地域協働の推進により公共サービスの領域を活発化させることで、豊かな活力ある持続可能なまちづくりにつなげていきます。

③ 政策間連携の推進

人口減少や少子高齢化をはじめ、様々な要素が関連する課題や市民ニーズに対応するためには、単一の政策課題に個別に対応するのではなく、複数の政策を相互に関連づけ、連携を図りながら取り組む姿勢が重要です。

様々な分野における公民連携や地域間連携、政策間連携を図ることにより、「地域の総合力」が最大限発揮されることが必要であり、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組みとともに、広範な地域課題に統合的に取り組むことで相乗効果を創出し、将来にわたって活力あるまちの実現につなげていきます。

④ スマート自治体の推進

国は、「Society5.0時代の地方」を実現するスマート自治体への転換を目指しています。

本市でも、庁内へのAI・RPAの導入を積極的に進め、定型業務はAI・RPAを活用し、職員は市民等との直接対話や、より高度な業務に力を入れることで、より効果的で充実した行政サービスを提供できるよう、スマート自治体への取組みを推進していきます。

⑤ 財政構造改革の実行

財政の持続性を確保することにより、今後も持続可能な市政運営を実現していくため、令和元（2019）年度から令和10（2028）年度までの10年間を計画期間とする「財政構造改革2019」を策定しました。

働き方改革をはじめとした「総人件費の削減」（第1期）、人口減少時代を見据えた「公共施設の柔軟な活用を含めた最適化」（第2期）、新たな税源涵養に伴う「歳入増加の実現」（第3期）を各期の改革のテーマに設定し、第1期から継続して取組みを進めていきます。

体系図

基本計画の26政策×総合戦略の4分野×SDGsの17の目標の関係性

基本構想		前期基本計画		総合戦略					
基本理念		分野	政策	戦略1 1 2 3	戦略2 1 2 3	戦略3 1 2 3	戦略4 1 2 3		
<p>将来像</p> <p>大和青垣に囲まれた歴史と文化かおる 共生都市・天理</p> <p>く創り、つながり、笑顔が広がる、多様な連携で共に支え合っまち</p>	<p>重視する考え方</p> <p>財政構造改革の実行 スマート自治体の推進 政策間連携の推進 公民連携によるまちづくりの推進 支え合いのまちづくりの推進</p>	1 誰もが地域で安心して 健やかに暮らせる 「福祉」の充実	1 地域福祉				●		
			2 健康・保健・医療					●	
			3 子育て支援			○			
			4 高齢福祉					●	
			5 障害福祉						●
		2 地域の資源や 人材を活用し、 一人ひとりの 豊かな未来を育む 「教育」の充実	1 就学前・学校教育					○	
			2 青少年・生涯学習					○	
3 文化財			○						
4 人権・男女共同参画						○			
3 天理ならではの 魅力を活かした 「賑わい」の創造	1 観光・国際交流				○				
	2 文化・スポーツ				○				
	3 魅力創造				○	○			
4 活力あふれる 「産業」の推進と 安心して働ける場の創出	1 農林業	○							
	2 商工業	○			○				
	3 雇用・就労	○			○				
5 災害や社会変容に備えた 「安全・安心」して暮らせる まちづくりの確立	1 防災						●		
	2 防犯・交通安全								
	3 消防・救急								
	4 消費生活						●		
6 都市基盤の整備と 環境保全による 快適で住みやすい 「都市環境」の確立	1 土地利用・道路・交通						●		
	2 緑・河川・景観						●		
	3 住宅				○				
	4 上下水道								
	5 環境保全						●		
7 多様な連携・協働による 持続可能な 「行政運営」の推進	1 行政経営				○		●		
	2 連携				○		●		

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、平成13 (2001) 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、平成27 (2015) 年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された平成28 (2016) 年から令和12 (2030) 年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (No one will be left behind) ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。



第6次総合計画を推進するにあたっては、SDGs の推進とともに、「政策間連携」の視点を持ち、オール天理での取組みを推進します。



第2期

天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略

サトの豊かさ

これからも住みたいまち天理

マチの魅力

「これからも住みたいまち天理」を目指して

第2期天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあっては、「第2期天理市人口ビジョン」において本市の人口の現状を分析し、少子高齢化に伴う人口減少に直面する中、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示しました。

本市の人口構造の特徴として、20歳前後の人口が他市と比べて多いにも関わらず、20～30歳代の転出超過があり現役世代が減少していることがあります。地域に好循環をもたらすには、このような若い世代の転出を抑制し、多世代が賑わうまちづくりが重要と考えます。

そのためには、若い世代を中心に将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができる地域社会を構築する必要があります。

田園や緑に囲まれた里山の豊かな暮らしと、街中の便利な都市型の生活が融合する天理の魅力を活かし、第1期総合戦略を踏襲した次の4つの政策分野を設定し、「これからも住みたいまち天理」に向けた取組みをオール天理で進めていきます。

1. 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する
2. 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる
3. 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる
4. 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住みたいまちをつくる

第2期総合戦略の目標

自然増・社会増に関わる施策を複合的に打つことで人口減少スピードを抑制し、2025年(令和7年)に63,691人、2030年(令和12年)に61,745人、2060年(令和42年)に52,215人の人口規模を維持します。また、生産年齢人口では2060年(令和42年)に29,489人程度の規模を維持し、バランスの取れた人口構成を目指します。

合計特殊出生率では、2025年(令和7年)1.5、2060年(令和42年)1.8を基本目標とします。

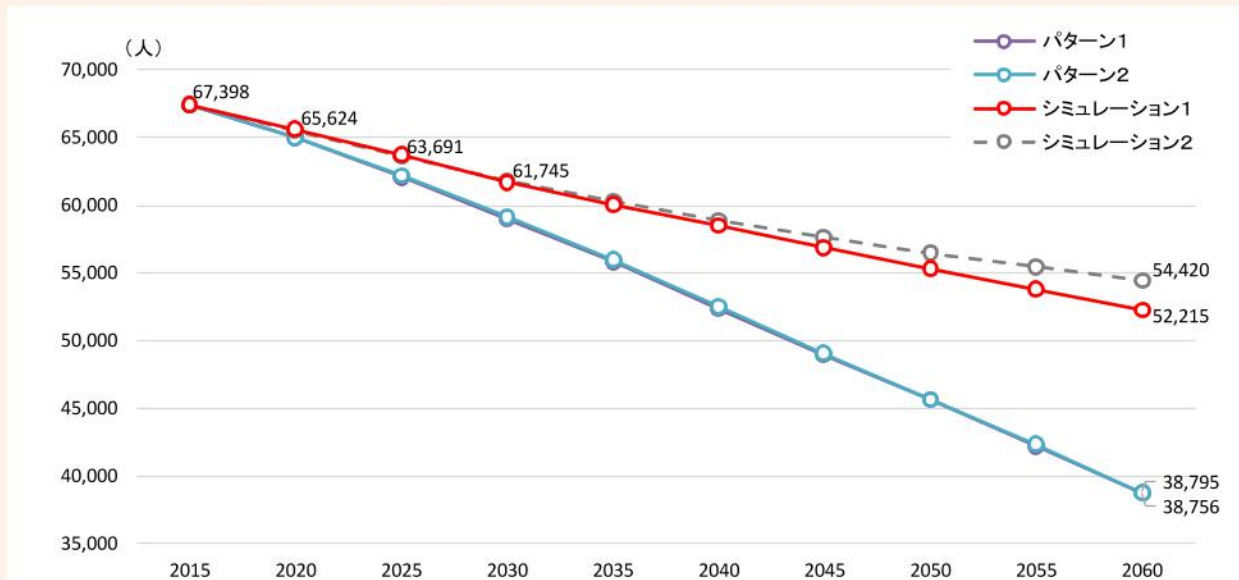
純移動数では、20~40歳代の子育て世代を中心とした転出抑制・転入促進を図ることで、現在発生している -254人/年の社会減を、2025年(令和7年) -198人/年、2030年(令和12年) -141人/年、2060年(令和42年) -34人/年と改善することを目標とします。

■本市の人口目標

	基準値	短期目標 (2025)	中期目標 (2030)	長期展望 (2060)
総人口	67,398 (2015)	63,691	61,745	52,215
生産年齢人口	42,607 (2015)	38,499	36,561	29,489
合計特殊出生率	1.36 (2008-2012)	1.5	1.5	1.8
純移動数	-254 (2015)	-198	-141	-34

(10月1日基準)

■天理市将来人口推計(2015~2060年)



パターン1： 国勢調査による2015年10月1日現在の人口を基準人口に用い、2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、最近の傾向が今後も続くことと仮定。

パターン2： パターン1をベースに、天理市の一定転入数・転出数を算出して推計(2020年の15~19歳の転入数を490人とし、2020~2040年にかけて転入数が10%減少し、それ以降は一定率と設定、20~24歳の転出数を転入数と同数と設定)し、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)とする(天理市独自推計)

シミュレーション1： 本市独自推計(パターン2)をベースに、出生に関しては、合計特殊出生率が2020年までに1.5、2060年までに1.8まで上昇すると仮定。また移動に関しては、「20~49歳男女」の純移動率を2040年までに50%減とし、それ以降も50%減と設定。

シミュレーション2： シミュレーション1の合計特殊出生率が、2060年までに国が人口置換水準とする2.07まで上昇した場合のシミュレーション

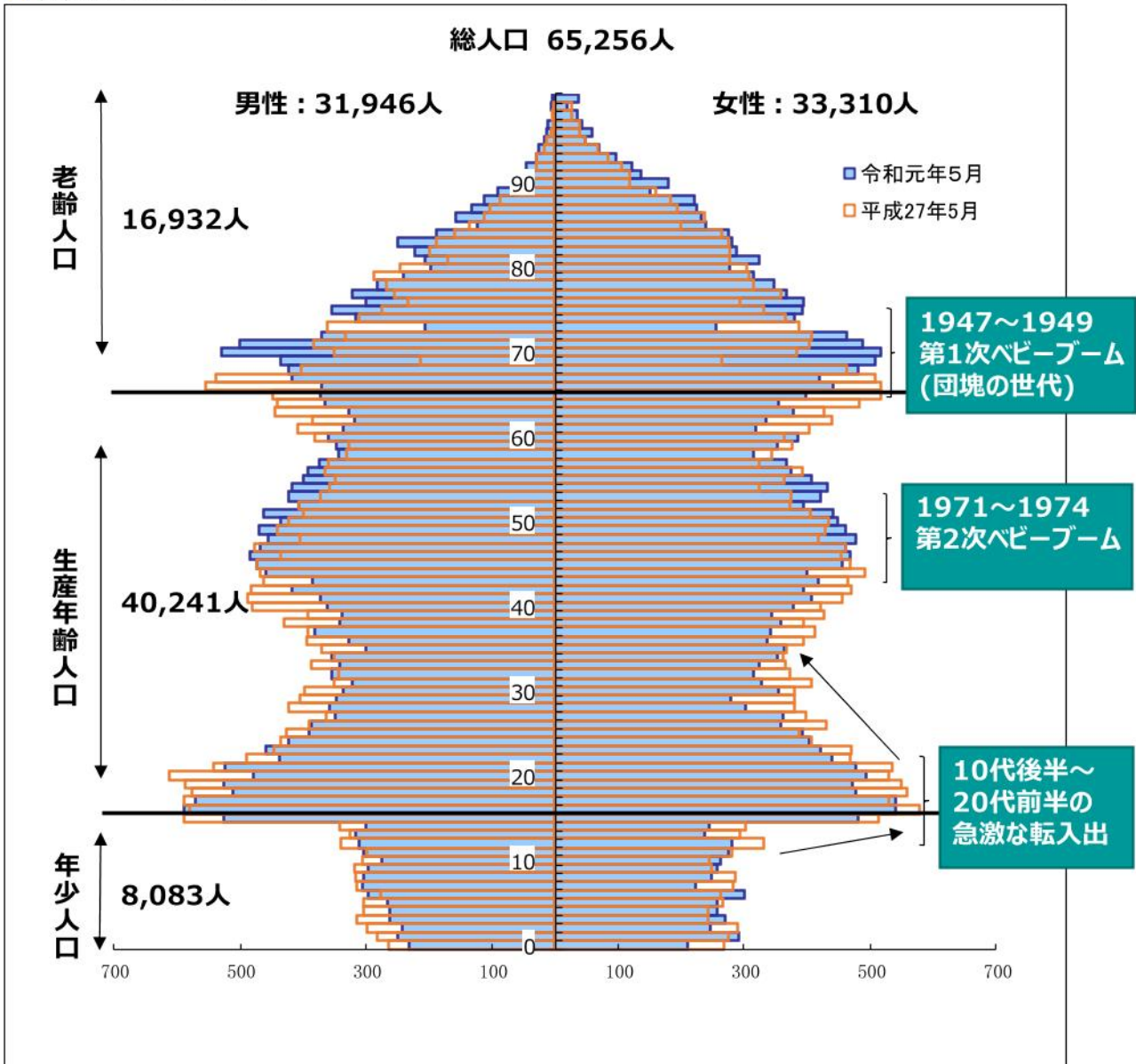
本市の現状と課題

本市の人口構成の特徴として、他市と比較して20歳前後の年齢層が厚いこと、及びその後の年代の急激な落ち込みが挙げられます。

この要因は、市内に所在する天理高校・天理大学など教育機関への入学に伴う転入、及び卒業・就職・結婚・住宅購入などに伴う転出が考えられます。また、住民登録をしている市民以外にも、天理教等の関係で宗教施設への一定期間居住者が多数地域内に存在している、という特徴があります。

令和元年5月時点の人口ピラミッドと、平成27年5月時点の人口ピラミッドを比較すると、10歳代後半の流入、20歳代前半の転出以外に、20歳代後半～30歳代前半の転出傾向が強くなっています。

■本市の人口ピラミッド

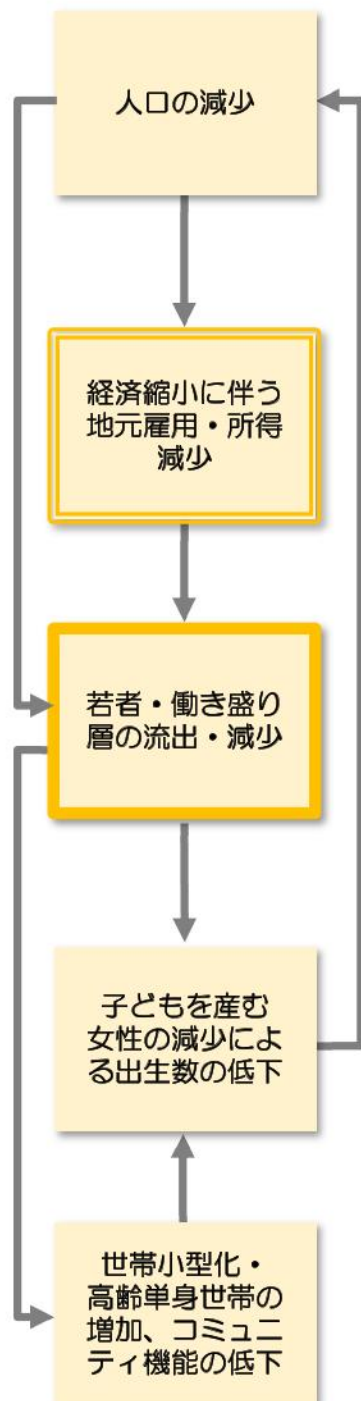


資料) 平成27年及び令和元年5月1日時点の住民基本台帳世帯数及び人口の数値を基に作成

人口ビジョンを通じて、本市では、人口減少が地域経済縮小を呼び、地域経済縮小が人口減少を加速させる「負のスパイラル」に陥りつつあることがわかります。

本市の人口減少には、「20～40歳代の若者・働き盛り層の流出」が大きな影響を与えています。地域で働きたくても仕事がない、という状況の解決は喫緊の課題と言えます。

今後さらに増大していく高齢者層が安心して暮らせる持続可能な地域社会を構築していくためにも、適切な生産年齢人口の維持とバランスのとれた人口構成が必要です。



【進む人口減少】

- 本市の人口は1995年(平成7年)の74,188人をピークに減少傾向となり、2019年5月の人口は65,256人まで減少。現状が続いた場合、2040年には52,481人、2060年には38,795人まで減少すると予測。
- 高齢化も急速に進行。高齢者の割合は2040年までに35%、2060年には39%に達すると予測。

※人口ビジョン参照先：「2-1 我が国、および本市の人口推移と長期的な見通し」(P4)
「2-2 本市の人口構造」(P7)

【働きたくても仕事が無い】

- 市内や近隣自治体での就業・通学が多く、市内で雇用を十分に満たせず、市内・近郊に働き口がある人が残っている可能性あり。
- 意識調査において、就業する上で希望する条件では、仕事内容や賃金条件を重要視するとの回答が多く見られる。

※人口ビジョン参照先：「2-5 雇用や就労等に関する分析」(P43)

【仕事やよりよい環境を求めて転出】

- 本市の人口減少は、20～40歳代の若者・働き盛り層の流出による社会減の影響が大きいと考えられる。
- 進学に伴う10歳代後半の大幅な転入がある一方、20～40歳代では、卒業・就職・結婚・住宅購入等に伴う転出が発生。全体で毎年200～500人前後の転出超過。

※人口ビジョン参照先：「2-3 自然増減・社会増減の推移」(P22)
「2-5 雇用や就労等に関する分析」(P43)

【出生率を維持するだけでは少子化が止まらない】

- 本市の出生率は1.47(2017年)だが、人口置換水準2.07に満たない状況が続いており、少子化は深刻な課題。
- 出産可能年齢人口(女性)は減少傾向にあり、出生率を維持するだけでは自然減が止まらなくなっている。

※人口ビジョン参照先：「2-4 出生・結婚に関する分析」(P35)

【世帯が小型化し、家族で支えあう力が低下】

- 核家族化・世帯小型化が進んでおり、地域によっても深刻な人口減少・高齢化にも直面している。
- 今後の同居や近居に対する高いニーズがみられるものの、同居率は低く、同居・近居のニーズが叶えられていない現状。

※人口ビジョン参照先：「2-3 自然増減・社会増減の推移」(P22)

総合戦略の政策分野と政策パッケージ

政策分野ごとの政策パッケージ一覧

国の政策分野	天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策分野
稼ぐ地域をつくる とともに、安心して 働けるようにする	<p>1. 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する</p> <p>1-1. 地域産業の振興・競争力強化</p> <p>1-2. 企業の誘致・創業支援</p> <p>1-3. 多様な就労環境・人材マッチングによる雇用促進</p>
地方とのつながり を築き、地方への新 しいひとの流れを つくる	<p>2. 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる</p> <p>2-1. 地域資源を活かした交流・集客の促進</p> <p>2-2. シティプロモーションの推進</p> <p>2-3. 移住・定住化の推進</p>
結婚・出産・子育て の希望をかなえる	<p>3. 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる</p> <p>3-1. 安心して結婚・出産・子育てができる環境の充実</p> <p>3-2. 特色ある教育の充実</p> <p>3-3. 地域で育てる子育ての推進</p>
ひとが集う、安心し て暮らすことがで きる魅力的な地域 をつくる	<p>4. 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる</p> <p>4-1. 地域で支え合う暮らしやすいまちづくり</p> <p>4-2. 健康づくりの環境の充実</p> <p>4-3. 垣根を越えた連携の取組み</p>

1

地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する

政策分野の方針

地域を支える産業を活性化するとともに、市内外からの新たな活力を呼び込み、地域内に好循環を生むことによって、市民が安心・充実して働ける場を創出します。

市内外の企業や人材・新しい技術や多様な働き方を組み合わせる施策を積極的に推進し、本市で働きたい人が働くことができる場と魅力的な雇用の創出を通じて、働き盛り世代の転出抑制を図ります。



数値目標

指標	基準値	目標値
市内事業所従業員数	27,759件 (H28)	27,500件 (R6)
ハローワークへの年間求人数 (市内企業・事業所)	12,511件 (H30)	13,000件 (R6)

施策一覧

地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する



関連するSDGs



2

天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる

政策分野の方針

天理ならではの魅力を活かしたプログラムや、近隣自治体との連携を通じた周遊型観光振興を通じて、さらなる交流人口の拡大を図ります。また、国内外への情報発信強化や受入れ体制整備も行い、天理を知り、訪れ、体験してもらうを通じ、関係人口の増加を図ります。

それらの関係人口及び交流人口がもたらす経済効果により、地域に好循環を生み出すとともに、移住促進のための情報提供やお試し居住等の新しいライフスタイルの提案も行い、本市への U・I・J ターンを推進し、定住人口の増加につなげます。

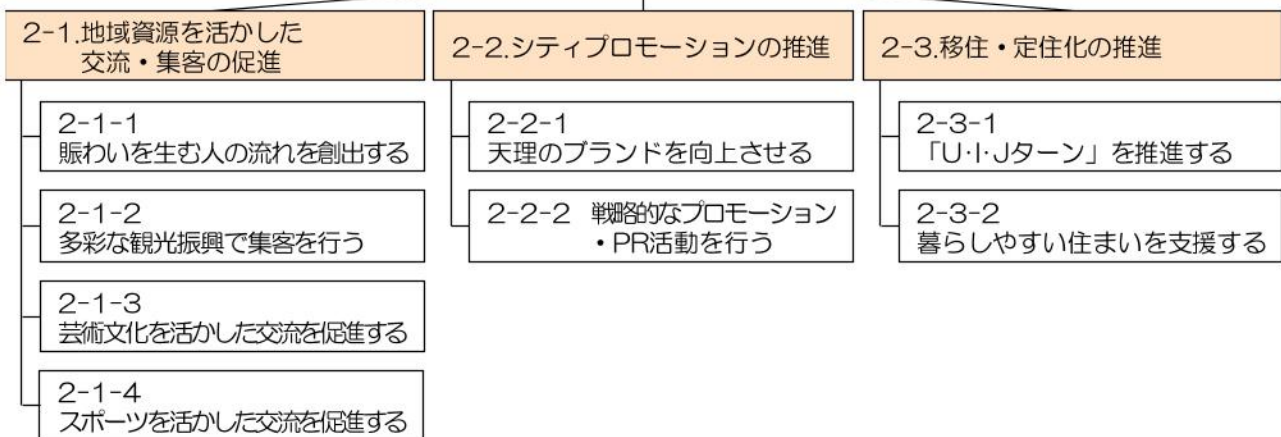


数値目標

指標	基準値	目標値
拠点施設等来訪者数	1,720,296 人 (H30)	1,750,000 人 (R6)
市外からの転入者数	2,953 人 (H30)	3,200 人 (R6)

施策一覧

天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる



関連する SDGs



3

子どもを産み育てたい人の希望が叶う、 選ばれるまちになる

政策分野の方針

安心して結婚・出産・子育てができるよう、充実した制度や環境を整えることにより、出産や子育てにかかる不安・負担を軽減し、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる地域社会の実現を目指します。

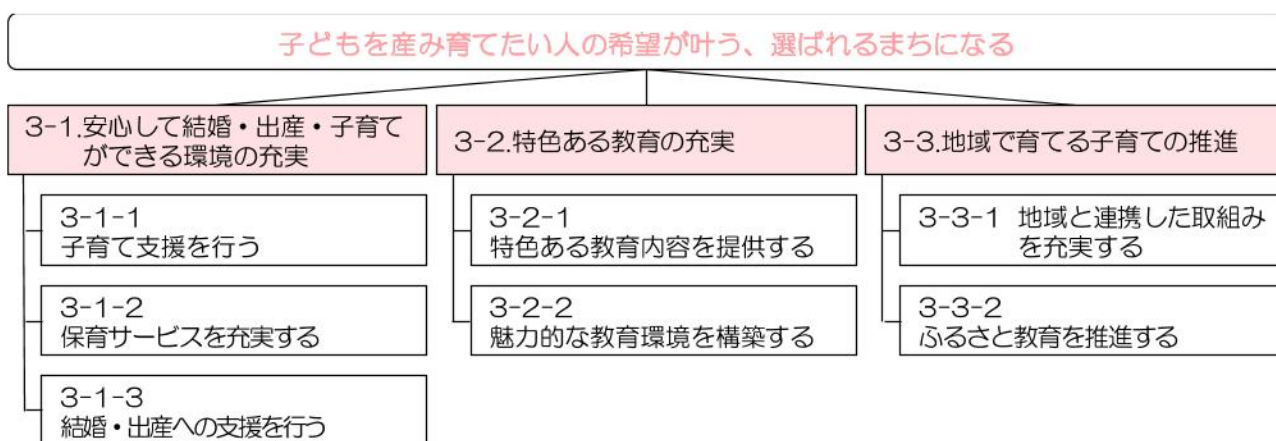
天理ならではの特色を活かした国際交流・音楽・スポーツ等の体験活動を充実させ、子育て世代にとって魅力のある教育環境を確立するとともに、地域コミュニティ全体で子育てに携わり、これからの社会を生きるための力を持つ子どもを育む施策を推進します。



数値目標

指標	基準値	目標値
0～14歳人口（年少人口）	8,214人（H30）	7,829人（R6）
安心して子どもを産み育てられると感じる市民の割合	33.0%（R1）	40.0%（R6）

施策一覧



関連するSDGs



4

垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる

政策分野の方針

従来の垣根を越えて市民・団体・事業者・行政等の多様な主体同士が連携・協働・支え合いを図ることで地域の課題を解決し、地方創生に向けた取組みを効果的に推進します。

高齢者や子ども、障害者等すべての市民が安心して生きがいを持てることは、地域活性化の基本となります。高齢者を含むすべての市民が健康づくりに関心を持ち、病気の予防に取り組めるよう健康管理を支援します。また、医療・介護、地域の連携による、生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築を推進します。

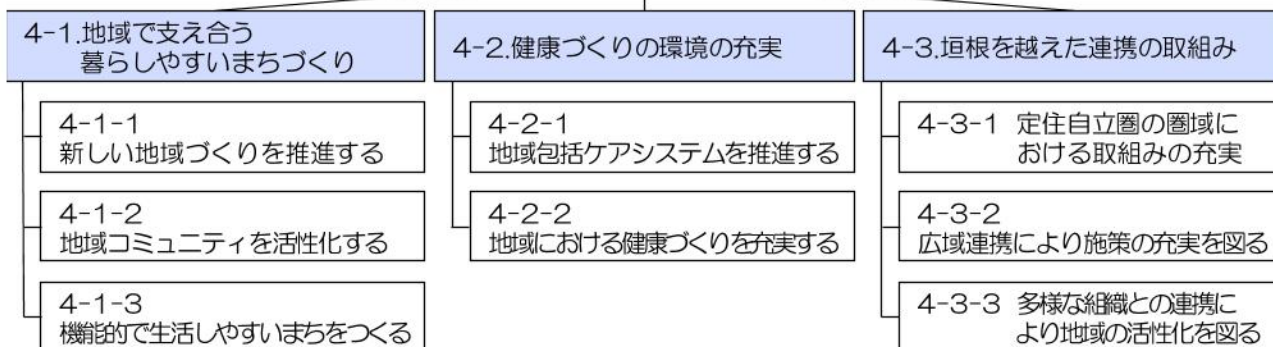


数値目標

指標	基準値	目標値
健康寿命（65歳以上平均自立期間）	男性 18.09年(H28) 女性 20.40年(H28)	男性 18.36年(R6) 女性 21.04年(R6)
地域全体でお互いに支え合い助け合う機会や仕組みが充実していると思う市民の割合	32.9% (R1)	35.0% (R6)
住みやすいと感じている市民の割合	73.1% (R1)	75.0% (R6)

施策一覧

垣根を超えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる



関連するSDGs



街づくり協議会【天理駅周辺地区／南部地区／高原地区／北部地区】

天理駅周辺地区、柳本・朝和校区を中心とする南部地区、福住校区を中心とする高原地区、櫛本校区を中心とする北部地区において、それぞれ「街づくり協議会」を立ち上げ、地域の魅力を活かす活性化プロジェクトを地元産業関係者、大学、地域住民の方々とともに創案し、賑わいのある地域づくりを実行しています。

「天理駅前広場コフフン」と「なら歴史芸術文化村」を中心に複合的な交流を創出することにより、賑わい・支え合いを創出します

- 2つの複合交流拠点を最大限に活かした賑わいと新たな人の流れを創出
- 2つの拠点の賑わいと地域独自の資源を結び付けたエリア内の経済活動の活性化



天理駅周辺地区

地域の魅力をかけ合わせ、賑わいにつなげるプロジェクトを展開します

- サイクリングやノルディックウォークで周遊観光できる拠点の整備
- 地区の資源を高付加価値化し、発信力のある新たな特産品としてブランド化



南部地区

地域の強みを生かし、里山での新しいライフスタイルを提案します

- 高原地域振興館や空き家など既存施設を活用した交流の拠点づくり
- 地域の豊かな自然環境を活かした教育・子育ての推進と移住・定住の促進



高原地区

地域資源と人と居場所をつなげ、賑わい、循環するプロジェクトを展開します

- サイクリングやノルディックウォーク周遊観光だけでなく、多世代が集い楽しく過ごせる拠点づくり
- 地域で子どもたちの成長や将来に向けた目標づくりを応援する事業を展開



北部地区

● 天理市しごとセンター

天理市と奈良労働局(ハローワーク)が相互に連携して就職支援

■ 若年者支援

若年者の就労支援、希望条件に応じたマッチング、職業相談、職業紹介

■ 子育て女性支援

子育て支援に関する情報提供、求人情報の提供、希望条件に応じたマッチング、職業相談、職業紹介

■ 生活困窮者支援

天理市とハローワーク担当者によるチーム支援で情報の共有を図りながら就労に向けて支援



● 天理市産業振興館

本通り商店街の空き店舗を活用し、テレワーク (ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方) を推進し、地元産業界と連携して市内に賑わいを循環



1 階

■ 交流サロンスペース

- ・「賑わい創出、交流の拠点」「情報交換の場」
- ・商工関係者や地域住民、学生等の様々な人が交流

■ 商工関係情報、文化事業情報の発信

- ・「情報等の発信」「ギャラリースペース」
- ・周辺店舗等の情報、天理参考館等の文化情報発信

2・3 階

■ テレワークスペース

- ・インターネットによる通信環境や Web 会議ができる機材を整えた個室の貸しオフィス

■ コワーキング・打合せスペース

- ・テレワーク利用者、各種市民団体等のミーティングやワークショップの場としての利用促進を図る

● 販路開拓支援、産地PR

- ・特産作物の産地活性化・収益性向上を目指し、奈良県育成品種「古都華」等のいちごと刀根早生柿について流通民間事業者と連携し販路開拓(沖縄県)を支援
- ・刀根早生柿は、海外(香港)にも販路を拡大
- ・地域特産野菜であるトマトを活かした広域的な産地地消を推進しつつ、当市農産物ブランドの確立を図る



● 周遊観光の拠点

■ トレイルセンター

日本最古の道「山の辺の道」の情報提供・休憩施設・観光コンシェルジュが常駐、地元食材を使用した食事や県内の特産品も販売

■ 柳本駅舎

JR西日本から駅舎の無償譲渡を受け、地域の賑わい創出の拠点として整備

「産業振興の拠点」「周遊観光の拠点」「地域交流の拠点」として、駅は単なる鉄道乗降場所から観光振興・産業振興による好循環と地域の活性化を図る拠点となる



● 芸術文化エリアの創出

- ・「なら歴史芸術文化村」と駅前広場「コフフン」の2つの芸術文化拠点を結ぶエリアを「芸術文化エリア」と位置付け、主要動線として「芸術通り」を整備
- ・山の辺の道や大学施設、石上神宮等を巡る周遊観光に、芸術文化の活動・展示・イベントを掛け合わせることで、「芸術文化に出会える街づくり」を進める
- ・天理本通り商店街内の空き店舗をリノベーションし、民間アートスペース「TARN」を整備
- ・展覧会ギャラリー、アーティスト・イン・レジデンス(AIR)により制作された作品の展覧会やワークショップのフィールドとして利用



● スポーツ政策特別顧問

本市が誇る2大トップアスリートによるプロジェクト
天理の魅力を市内外に積極的に発信

■ 柔道 大野将平選手

リオデジャネイロオリンピック金メダリスト

■ ラグビー 立川理道選手

トップリーグクボタスピアーズ所属 元日本代表共同主将



● 天理市ブランディングプロジェクト

天理の幅広い魅力を統一的なブランドイメージで確立・展開していく「めぐみ めぐる てんり」プロジェクト

天理には、龍王山を含める青垣の山々、はるか古代から続く道、時代を超えてそれらを変わず支えてきた人々があります。この美しく健康的な姿こそが天理であり、今に引き継がれています。天理の歴史は日本という国が生まれる前までさかのぼると言われています。

本プロジェクトでは、この豊かな“めぐみ”を、現在・未来に循環させることを目指し、“めぐみ めぐる てんり”をプロジェクトタイトルとします。“美しく健やかさを求めて”ということばをアクションイメージにします。

めぐみ
めぐる
てんり



● 安心して子どもを産み育てることができる支援体制

- ・保健センターの1階に子育て支援の拠点施設として「天理市子育て世代すこやか支援センター はぐ〜る」を設置
- ・子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援体制「天理市版ネウボラ」をさらに深化させるとともに、母親への就労支援を併せて行う、天理ならではの安心して子どもを産み育てることができる支援体制を充実



■ 天理市版ネウボラ

妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援



● 多様な保育ニーズに対応した環境の構築

■ 幼保再編の推進

多様な保育ニーズに対応するとともに、就学前の教育・保育を一体的に捉え、より質の高い教育・保育を提供するため、地域の実情に応じて幼保再編を推進

■ 幼稚園

保育ニーズに応じた長時間預かり保育を実施

■ 学童保育所

保育ニーズの増加に伴い、小学校の空き教室を利用してスペースを確保



● 特色ある高原地区（福住小・中学校）の教育

■ 施設一体型の小中一貫校を構築

子どもの良き学びを実現するために、福住小学校に福住中学校を統合

① 学習環境の整備と充実

1人1台のタブレット端末を配置し、ICTを活用した学習を推進

② 小中の連続したカリキュラム

一部教科担任制の導入、英語教育・情報教育の重点実施

③ クラブ活動

地域の福住クラブと連携したクラブ活動、5年生から中学生クラブ活動に参加可能

■ 小規模特認校制度

校区の枠を外した小学校の小規模特認校制度を中学校まで拡大



● 認知症予防 活脳教室

- ・民間企業の認知症予防プログラムを全国初の成果連動型支払事業として実施
- ・認知機能の維持改善効果を数値で確認して適正な行政負担の仕組みを構築
- ・市民ボランティアの協力と、官民連携の新しい形で参加者の積極性と活発な交流を誘発
- ・開催場所を各校区公民館に拡大、これまで教室が遠くて参加しなくてもできなかった高齢者に参加の機会を提供



● STEP 介護予防リーダー

- ・市立メディカルセンターや地域のサロン等で介護予防のための「STEP 体操」や「いきいきはつらつ教室」を開催
- ・市民の中から生まれた「天理市版 気軽な介護予防の応援者 STEP (Supporters of Tenri's Easy Preventive care)」が様々な場所で「STEP 体操」を広める活動を展開



● 子ども食堂

- ・温かい食事をみんなで楽しく食べ、地域のつながりを深める「子ども食堂」を地域住民等が市内各地で開催
- ・多世代が参加する、コミュニティにおける新たな集いの場として活用され、住民主体の活動が多様化



● 買い物支援

- ・市や地元が公民館や集会所を販売場所として提供し、市民生活協同組合ならコープが移動販売を実施
- ・市とならコープが買い物支援に関する協定を締結し、コープ会員以外でも自由に買い物が可能
- ・南部地区から始まった買い物支援の範囲が高原地区に拡大



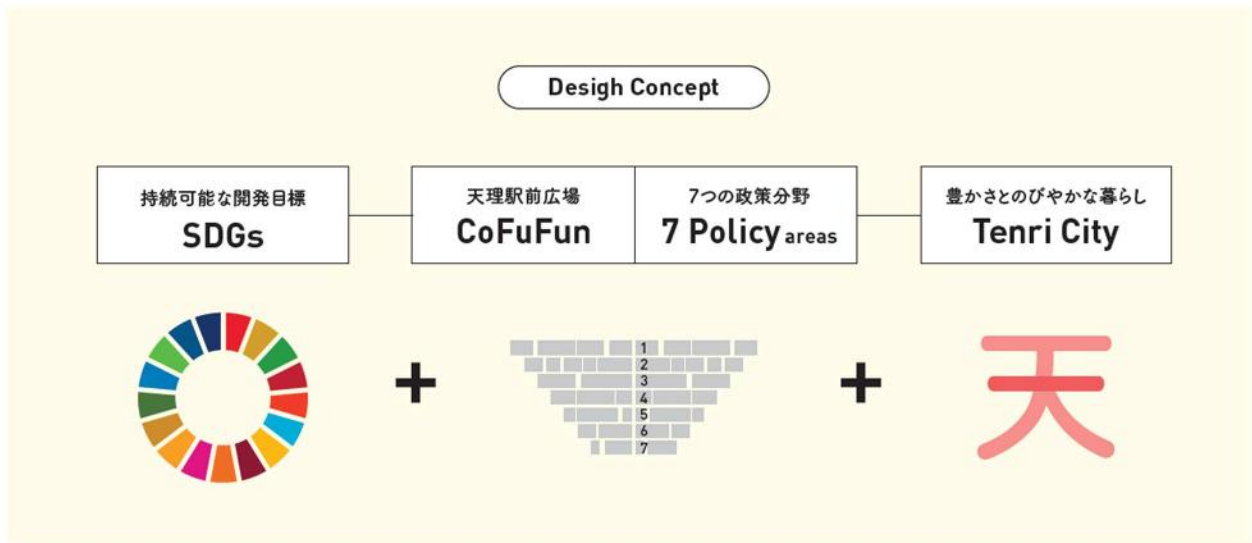
表紙デザイン

天理市第6次総合計画が目指す将来像の実現に向けた取組みは、持続可能な開発目標（SDGs）の実現にもつながると考え、SDGs 17ゴールのカラーを使用。

17色に彩られた四角の図形は、背表紙を“広げる”と天理駅前広場コフファンになるようにデザインし、多彩な分野で“広がる”天理市をイメージしています。

合わせて目指すべきまちづくりの政策分野（7分野）を7つの段で表現しました。

タイトルの文字は、柔らかい書体と政策分野のカラー（7色）を用いて、多彩な豊かさが生まれる天理市と、のびやかに暮せるまちの印象を持たせました。



天理市第6次総合計画 [概要版]

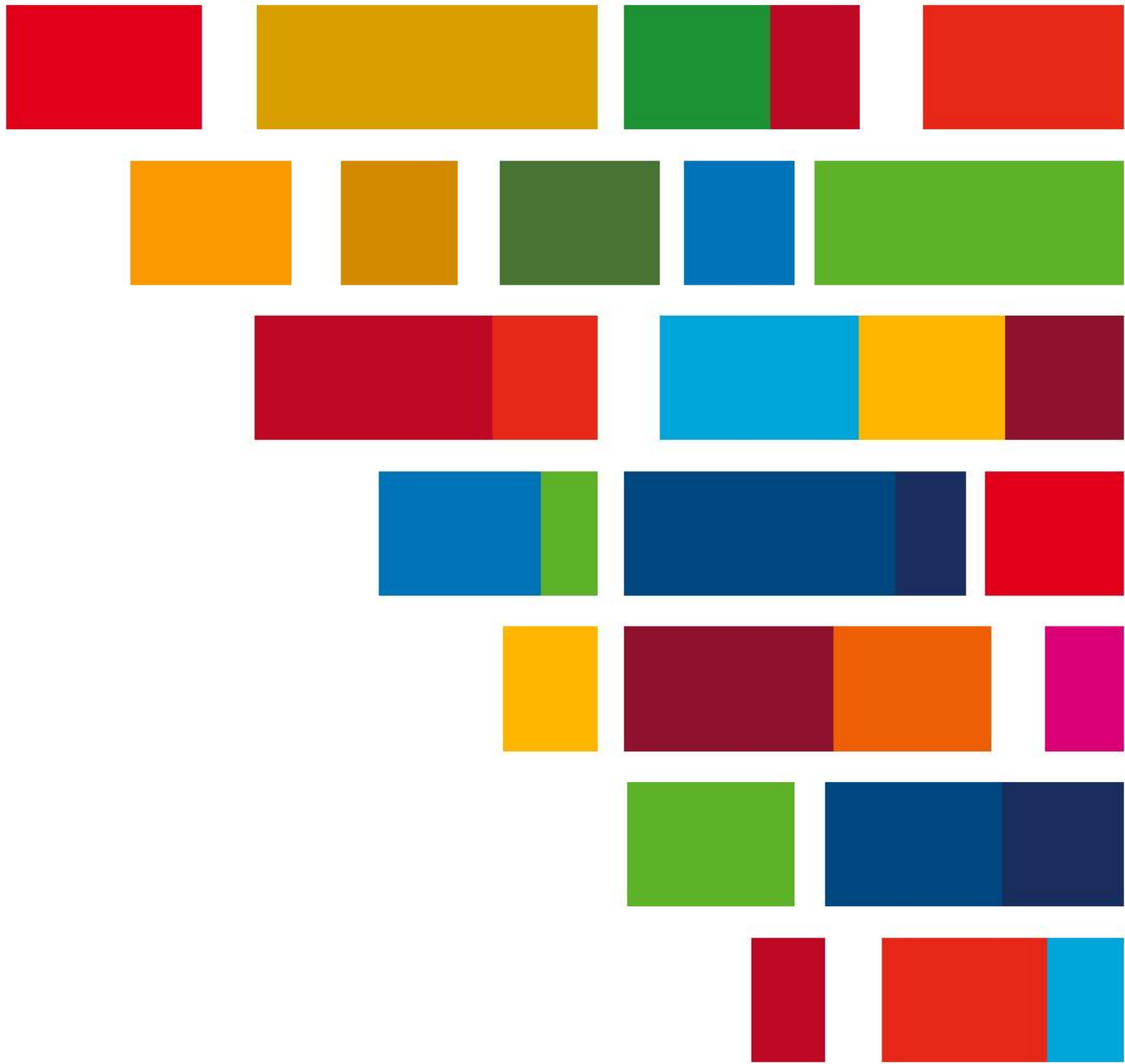
2020年(令和2年)4月

発行:天理市 市長公室 総合政策課

奈良県天理市川原城町 605 番地

TEL : 0743-63-1001 (代表)

URL : <http://www.city.tenri.nara.jp/>



天理市
第6次
総合計画